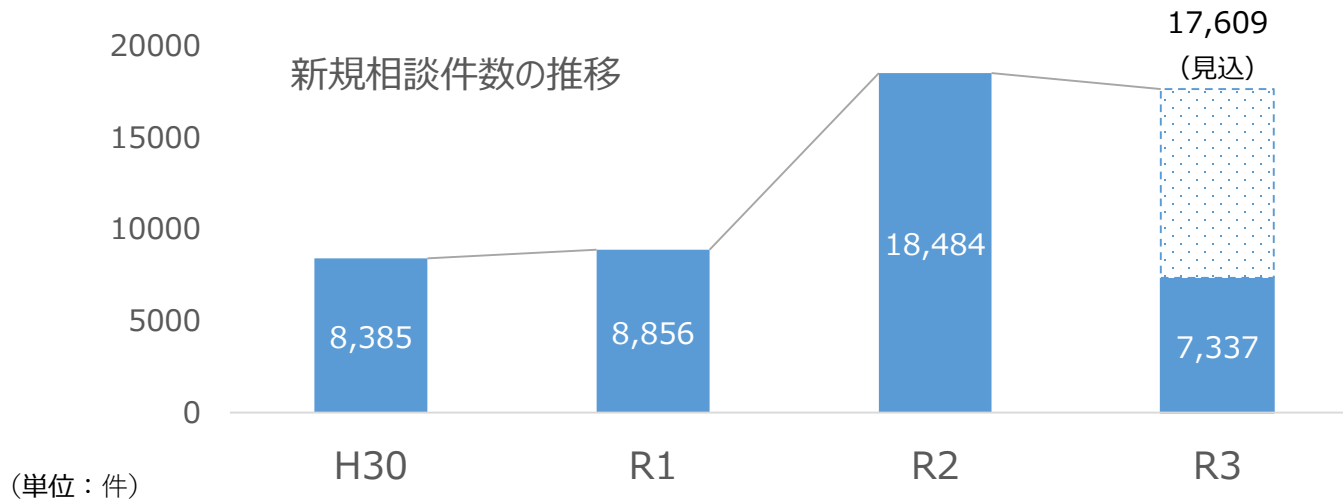


議題2 生活困窮者自立支援制度の実施状況について

生活困窮者自立支援制度の実施状況



収入が減少し、生活に困窮する方への経済的支援

申請135,108件

生活福祉資金特例貸付

コロナによる収入減少により生活再建までの間、生活費が必要な世帯に**最大で200万円を貸付**（緊急小口資金20万円、総合支援資金180万円）。

* 大阪府社会福祉協議会が実施

申請13,296件

住居確保給付金

離職、廃業、休業により収入減少した世帯の**家賃を最大9カ月現物給付**（本市が家主に家賃を支払う）。資産・収入要件有

申請7,207件

生活困窮者自立支援金

令和3年7月創設

生活福祉資金貸付が満了、又は再貸付が不承認となった世帯に対し、**月額6万円（世帯員が一人増えるごとに2万円追加、最大8人以上世帯20万円）を3カ月給付**。資産・収入要件有

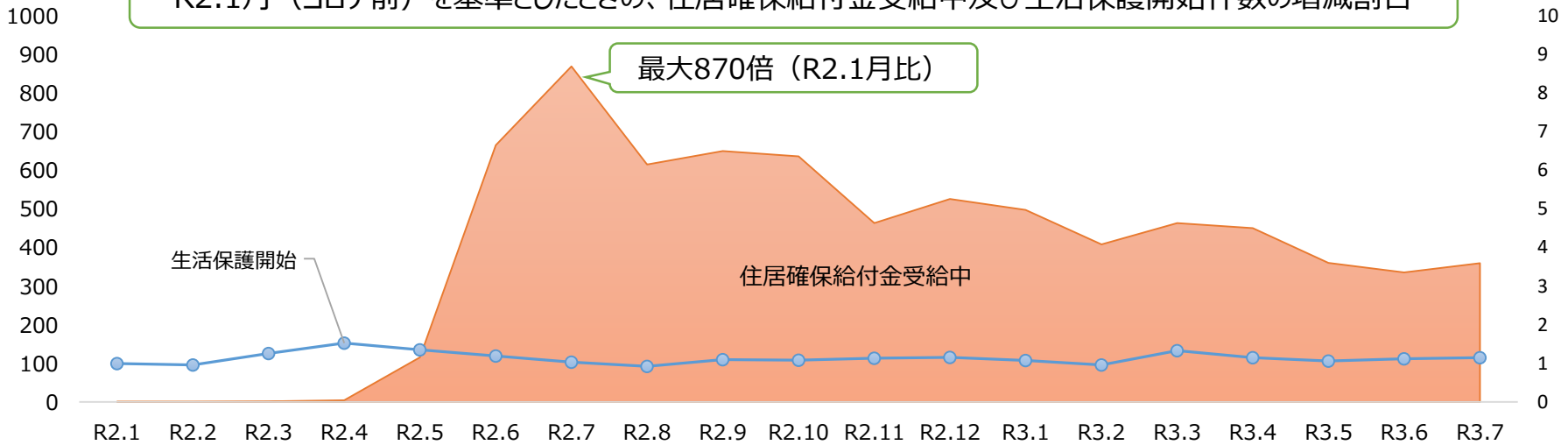
* 数値はいずれも令和3年8月末時点（生活福祉資金特例貸付のみ7月末時点）

コロナ禍における生活困窮者支援

住居確保給付金

R2.1月（コロナ前）を基準としたときの、住居確保給付金受給中及び生活保護開始件数の増減割合

生活保護開始



	対象者の状況	単身率	男女比	多い区			年齢層別世帯割合					考察	
				1位	2位	3位	1	2	3	4	5		
総合支援資金特例貸付(再貸付)	コロナの影響による収入減少	52.7%	—	生野	中央	西成	~29	30~39	40~49	50~59			外国籍住民が多い区が上位
生活困窮者自立支援金	特例貸付の利用終了	61.2%	7:3	中央	西成	生野	~29	30~39	40~49	50~59			特例貸付利用満了者が対象だが、そのうち申請したのは約2割
住居確保給付金	離職・休業等による収入減少	68.7%	6:4	浪速	中央	東淀川	~29	30~39	40~49	50~59			借家率(81.2%)、単身率(72.5%)が高く、若年層の多い浪速区で急増
生活保護(開始世帯)	(傷病による)生活困窮	87.3%	—	西成	平野	東淀川			60~69	70~			コロナの経済的影響とは異なる困窮

単身世帯ほど生活に困窮する方が多く、孤立することがないよう
多様化する相談ニーズに対応できる支援体制を構築することが必要